

平成 20 年度家内労働概況調査結果（概要）

1 家内労働従事者（第 1 表）

平成 20 年 10 月 1 日現在、家内労働に従事する者の総数は 179,496 人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受けて、主として自宅で物品の製造加工等に従事している家内労働者は 171,705 人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している補助者は 7,791 人となっています。

2 家内労働者

(1) 推移（第 1 表）

家内労働法が制定された昭和 45 年以降の家内労働者数の推移をみると、昭和 48 年の 1,844,400 人をピークとして、その後減少が続いています。

平成 20 年の減少幅は 5.2%と、前年の減少幅（5.7%）を下回っています。

(2) 男女別（第 1 表）

家内労働者を男女別にみると、男性が 16,383 人であるのに対し、女性は 155,322 人と全体の 90.5%を占めています。

(3) 類型別（第 1 表）

家内労働者を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が 161,644 人で全体の 94.1%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的家内労働者は 8,335 人（4.9%）、農業や漁業の従事者などが本業の合間に従事する副業的家内労働者は 1,726 人（1.0%）となっています。

(4) 業種別（第 2 表、第 1 図）

家内労働者を業種別でみると、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が 57,504 人（33.5%）と最も多く、次いで玩具、人形、造花、漆器などの「その他（雑貨等）」が 29,289 人（17.1%）、自動車用部品カプラー差し・チューブ通しなどの「電気機械器具製造業」が 21,370 人（12.4%）、となっており、これら 3 業種で全体の約 6 割を占めています。

(5) 都道府県別（第 3 表）

都道府県別にみると、静岡県が 11,933 人と最も多く、次いで東京都が 11,263 人、愛知県 11,237 人、大阪府 10,393 人となっており、家内労働者数が 1 万人を超えているのはこれら 4 都府県となっています。

前年と比べ家内労働者数の増加幅が大きい都道府県は長野県（対前年 1,032 人増、

前年比 19.5%増) となっており、一方、減少幅の大きい都道府県は鹿児島(同 662 人減、同 26.7%減) となっています。

(6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数(第4表)

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、17,636 人で、家内労働従事者数に占める割合は 9.8%となっています。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、13,447 人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の 76.2%を占めています。

3 委託者

(1) 委託者数(第5表)

平成 20 年 10 月 1 日現在の委託者数は、12,153 で、その内訳をみると、製造又は販売業者が 11,625、製造または販売業者から製造、加工などを請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が 528 となっています。

(2) 業種別(第5表)

委託者数を業種別でみると、「繊維工業」が 5,295(43.6%)、「その他(雑貨等)」が 1,393(11.5%)、「電気機械器具製造業」が 1,139(9.4%)、などで多く、これら 3 業種で全体の約 6 割を占めています。

(3) 1 委託者当たりの平均家内労働者数(第5表)

1 委託者当たりの平均家内労働者数は 14.1 人で、業種別に見ると、「ゴム製品製造業」が 27.6 人と最も多く、次いで「その他(雑貨等)」が 21.0 人、「食料品製造業」が 19.2 人となっているのに対し、「皮革製品製造業」は 8.4 人と最も少なくなっています。

4 代理人

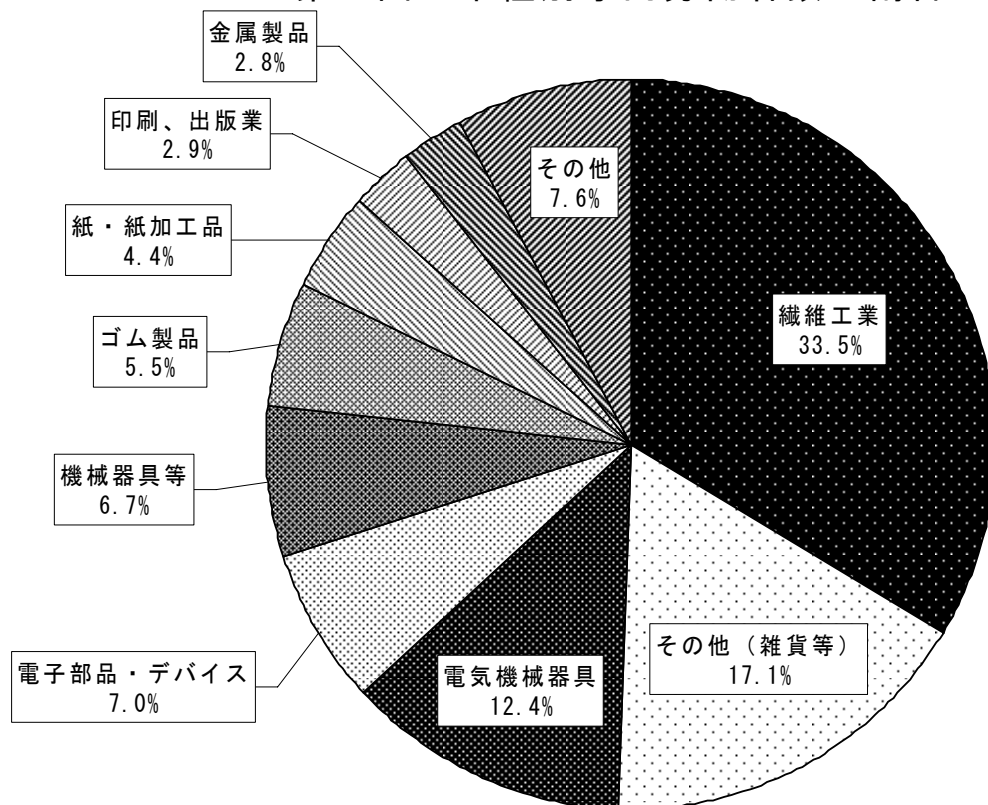
(1) 代理人数(第5表)

委託者が多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合は、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いている場合があるが、その数は平成 20 年 10 月 1 日現在 733 人となっています。

(2) 業種別(第5表)

代理人数を業種別にみると、「繊維工業」が 297 人(40.5%) と最も多く、次いで「その他(雑貨等)」が 209 人(28.5%)、「ゴム製品製造業」が 46 人(6.3%) となっています。

第1図 業種別家内労働者数の割合



第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分	昭和45年	48年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年		
家内労働 従事者数 (対前年比率)	人 2,017,000	人 2,041,200 (0.2%)	人 1,725,700 (△ 5.9%)	人 1,415,500 (△ 1.9%)	人 1,223,200 (△ 3.2%)	人 951,800 (△ 6.0%)	人 576,701 (△ 12.3%)	人 347,084 (△ 9.2%)	人 311,530 (△ 10.2%)	人 269,815 (△ 13.4%)	人 246,476 (△ 8.7%)	人 226,670 (△ 8.0%)	人 216,625 (△ 4.4%)	人 200,711 (△ 7.3%)	人 189,338 (△ 5.7%)	人 179,496 (△ 5.2%)		
家内労働者数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400 (0.2%)	1,563,700 (△ 5.5%)	1,313,900 (△ 2.1%)	1,149,000 (△ 3.2%)	903,400 (△ 5.7%)	549,585 (△ 12.3%)	331,831 (△ 9.1%)	297,200 (△ 10.4%)	257,270 (△ 13.4%)	234,717 (△ 8.8%)	216,324 (△ 7.8%)	207,142 (△ 4.2%)	191,995 (△ 7.3%)	181,196 (△ 5.6%)	171,705 (△ 5.2%)		
内 訳	性 別	男 性	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	101,900 [7.8%]	78,100 [6.8%]	58,500 [6.5%]	36,443 [6.6%]	23,888 [7.2%]	23,142 [7.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]	17,872 [9.3%]	17,146 [9.5%]	16,383 [9.5%]
		女 性	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,212,000 [92.2%]	1,070,900 [93.2%]	844,800 [93.5%]	513,142 [93.4%]	307,943 [92.8%]	274,058 [92.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]	174,123 [90.7%]	164,050 [90.5%]	155,322 [90.5%]
	類 型	専 業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	101,400 [7.7%]	76,200 [6.6%]	50,400 [5.6%]	31,848 [5.8%]	16,914 [5.1%]	14,657 [4.9%]	12,516 [4.8%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]	9,107 [4.7%]	8,893 [4.9%]	8,335 [4.9%]
		内 職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,189,500 [90.5%]	1,058,500 [92.1%]	843,500 [93.4%]	512,900 [93.3%]	311,835 [94.0%]	279,680 [94.1%]	241,983 [94.0%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]	180,371 [93.9%]	170,402 [94.0%]	161,644 [94.1%]
		副 業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	23,000 [1.8%]	14,300 [1.2%]	9,400 [1.0%]	4,837 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,863 [1.0%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]	2,517 [1.3%]	1,901 [1.0%]	1,726 [1.0%]
補 助 者 数	205,900	196,800	162,000	101,600	74,200	48,400	27,116	15,253	14,330	12,545	11,759	10,346	9,483	8,716	8,142	7,791		
委 託 者 数	113,100	110,900	106,100	90,110	86,600	59,800	38,538	24,116	21,798	19,347	17,400	15,589	15,010	13,999	12,968	12,153		

注 1. []内の数字は、性別及び類型別の構成比である。

2. 昭和45年～平成2年の数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

第2表 業種別家内労働者数及び主な家内労働業務

業 種	平成19年	平成20年	1位	2位	3位	主な家内労働業務
合 計	人 181,196 100.0%	人 171,705 100.0%	静岡	東京	愛知	
食料品製造業	3,728 2.1%	3,880 2.3%	福岡	千葉	北海道	珍味加工、昆布巻き、みかん・くりの皮むき、漬物用野菜選別
繊維工業	62,530 34.5%	57,504 33.5%	大阪	京都	愛知	絹糸等による服地の織上げ、ニット編立、綿・スフ織物の織布、漁網縫製、洋服・和服縫製、タオルヘム加工、刺繍
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,538 0.8%	1,812 1.1%	奈良	大阪	滋賀	竹細工、仏壇、民芸品研磨・組立、割り箸加工、園芸用品組立
紙・紙加工品製造業	7,706 4.3%	7,638 4.4%	静岡	兵庫	愛媛	紙袋貼り、ショッピング袋口芯入れ・ひも付け、化粧紙包装、祝儀用品、菓子箱組立
印刷・同関連及び出版業	5,288 2.9%	5,013 2.9%	東京	長野	静岡	筆耕、製本、雑誌付録折りたたみ、ワープロ入力
(うちワープロ作業)	(1,456) 0.8%	(1,325) 0.8%	東京	岡山	埼玉	
ゴム製品製造業	9,573 5.3%	9,398 5.5%	岡山	愛知	静岡	ゴム製履物縫製・接着、ゴム製品型抜き、自動車用部品バリ取り
皮革製品製造業	3,114 1.7%	3,065 1.8%	東京	兵庫	香川	革靴、革手袋、袋物(財布、定期入れ)、鞆、野球用品
窯業・土石製品製造業	1,651 0.9%	1,842 1.1%	岐阜	愛知	広島	陶磁器の生地、絵付け、焼成、タイル・ガラス・セラミック加工
金属製品製造業	4,615 2.5%	4,791 2.8%	新潟	岐阜	大阪	洋食器研磨、作業工具・刃物研磨、金属プレス加工、打箔
電子部品・デバイス製造業	11,501 6.3%	12,098 7.0%	山形	青森	長野	電子部品組立、コンデンサ組立、LED加工
電気機械器具製造業	27,322 15.1%	21,370 12.4%	静岡	三重	愛知	自動車用部品カプラー差し・チューブ通し、シールド線・リード線端末加工、ワイヤーハーネス組立
情報通信機械器具製造業	2,289 1.3%	2,534 1.5%	福岡	東京	長野	テレビ・ラジオ・音響機器部品コイル巻き・組立、携帯電話部品組立
機械器具等製造業	11,601 6.4%	11,471 6.7%	長野	愛知	岐阜	自動車部品組立
その他(雑貨等)	28,740 15.9%	29,289 17.1%	東京	静岡	愛知	玩具、人形、造花、漆器、眼鏡枠加工研磨・組立、雛人形着付、ホチキスの針箱詰め、釣具

注 「日本標準産業分類」の改定(平成19年11月)に伴い、平成19年は旧分類、平成20年は新分類により表章している。

第3表 都道府県別家内労働従事者数(総数)、家内労働者数、補助者数、委託者数、代理人数

都道府県名	家内労働従事者数 人	家内労働者数 人	補助者数 人	委託者数 人	代理人数 人
北海道	2,480	2,457	23	200	2
青森	2,052	2,019	33	118	0
岩手	2,150	2,144	6	142	1
宮城	2,360	2,348	12	153	7
秋田	2,871	2,821	50	203	0
山形	3,178	3,143	35	200	2
福島	4,186	4,019	167	285	0
茨城	2,602	2,520	82	165	21
栃木	1,927	1,913	14	130	6
群馬	2,780	2,686	94	214	15
埼玉県	5,726	5,666	60	461	30
千葉県	3,254	3,123	131	203	24
東京都	11,986	11,263	723	1,215	0
神奈川県	3,750	3,704	46	264	4
新潟県	4,657	4,405	252	255	7
富山県	3,695	3,598	97	302	61
石川県	2,809	2,654	155	165	0
福井県	2,557	2,511	46	213	12
山梨県	2,256	2,232	24	220	0
長野県	6,436	6,324	112	455	0
岐阜県	4,902	4,557	345	379	0
静岡県	12,293	11,933	360	599	97
愛知県	11,768	11,237	531	672	98
三重県	6,354	6,025	329	370	19
滋賀県	3,953	3,821	132	260	21
京都府	5,947	4,439	1,508	397	57
大阪府	10,872	10,393	479	755	14
兵庫県	6,652	6,212	440	387	27
奈良県	3,439	3,258	181	299	25
和歌山県	929	922	7	70	1
鳥取県	2,220	2,176	44	178	9
島根県	1,862	1,833	29	163	4
岡山県	6,662	6,301	361	304	32
広島県	3,629	3,456	173	225	23
山口県	2,296	2,238	58	179	9
徳島県	1,214	1,186	28	84	32
香川県	2,211	2,041	170	156	42
愛媛県	2,522	2,423	99	182	1
高知県	1,149	1,106	43	68	4
福岡県	4,373	4,327	46	206	7
佐賀県	1,150	1,119	31	94	2
長崎県	981	974	7	85	3
熊本県	3,210	3,060	150	203	0
大分県	1,101	1,072	29	61	3
宮崎県	1,731	1,697	34	101	11
鹿児島県	1,837	1,822	15	76	0
沖縄県	527	527	0	37	0
合計	179,496	171,705	7,791	12,153	733

第4表 危険有害業務の種類、性別及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

(人)

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働従事者数					
	計	性別		類型別		
		男	女	専業	内職	副業
計	17,636 (1,489)	3,147 (266)	14,489 (1,223)	2,530 (268)	14,573 (1,171)	533 (50)
	100.0%	17.8%	82.2%	14.3%	82.6%	3.0%
① プレス機、型付け機、型打ち機、シャー、旋盤、ボール盤又はフライス盤を使用する作業	1,150 (170)	425 (60)	725 (110)	377 (73)	764 (97)	9 (0)
	100.0%	37.0%	63.0%	32.8%	66.4%	0.8%
② 有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業 (例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属を脱脂・洗浄する作業)	762 (49)	271 (8)	491 (41)	187 (24)	569 (25)	6 (0)
	100.0%	35.6%	64.4%	24.5%	74.7%	0.8%
③ 鉛又は鉛化合物を使用する作業 (例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)	777 (38)	100 (4)	677 (34)	58 (3)	719 (35)	0 (0)
	100.0%	12.9%	87.1%	7.5%	92.5%	0.0%
④ 土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを発生する作業 (例：い草加工、ガラス製造、炭素製品製造)	852 (145)	481 (26)	371 (119)	355 (52)	488 (93)	9 (0)
	100.0%	56.5%	43.5%	41.7%	57.3%	1.1%
⑤ 動力により駆動される機械を使用する作業 (例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)	13,447 (1,032)	1,796 (149)	11,651 (883)	1,532 (114)	11,424 (872)	491 (46)
	100.0%	13.4%	86.6%	11.4%	85.0%	3.7%
⑥ 木工機械を使用する作業 (例：家具製造、人形製造)	29 (7)	18 (3)	11 (4)	16 (2)	12 (5)	1 (0)
	100.0%	62.1%	37.9%	55.2%	41.4%	3.4%
⑦ 火薬類を使用する作業 (例：花火製造)	539 (39)	41 (12)	498 (27)	5 (0)	530 (39)	4 (0)
	100.0%	7.6%	92.4%	0.9%	98.3%	0.7%
⑧ 上記①から⑦までの作業を除く危険有害作業	80 (9)	15 (4)	65 (5)	0 (0)	67 (5)	13 (4)
	100.0%	18.8%	81.3%	0.0%	83.8%	16.3%

注)1 枠内は構成比(%)を表している。

注)2 2種類以上重複する作業に従事する者はそれぞれの作業毎に計上している。

但し、実人員であるため、作業内訳と計とは必ずしも一致しない。

注)3 ()内は、補助者数である。

第5表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

(人)

業 種	委 託 者 数			代理人数	1委託者当たりの平均家内労働者数
	合 計	製造・販売業者	請負業者		
合 計	12,153	11,625	528	733	14.1
	100.0%			100.0%	
食料品製造業	202	202	0	25	19.2
	1.7%			3.4%	
繊維工業	5,295	4,988	307	297	10.9
	43.6%			40.5%	
木材・木製品、家具・装備品製造業	166	165	1	2	10.9
	1.4%			0.3%	
紙・紙加工品製造業	508	495	13	38	15.0
	4.2%			5.2%	
印刷・同関連及び出版業	489	474	15	32	10.3
	4.0%			4.4%	
ゴム製品製造業	341	326	15	46	27.6
	2.8%			6.3%	
皮革製品製造業	366	338	28	1	8.4
	3.0%			0.1%	
窯業・土石製品製造業	163	163	0	1	11.3
	1.3%			0.1%	
金属製品製造業	434	423	11	11	11.0
	3.6%			1.5%	
電子部品・デバイス製造業	742	719	23	11	16.3
	6.1%			1.5%	
電気機械器具製造業	1,139	1,096	43	44	18.8
	9.4%			6.0%	
情報通信機械器具製造業	148	137	11	2	17.1
	1.2%			0.3%	
機械器具等製造業	767	745	22	14	15.0
	6.3%			1.9%	
その他(雑貨等)	1,393	1,354	39	209	21.0
	11.5%			28.5%	

注) 枠内は構成比を表している。